



平成 26 年 8 月 11 日

佐渡市長 甲斐 元也 様

佐渡市立病院運営委員会  
委員長 道見 忠弘

## 答申書

平成 26 年 7 月 28 日付け、26 佐病第 235 号で諮問のあった事項に関し、下記のとおり答申いたします。

## 記

佐渡市立両津病院は、平成 24 年から 25 年度にかけて耐震診断を実施しました。診断の結果、現行の建物は、耐震基準を満たしておらず、耐震改修が必要であると診断されています。

当委員会では、両津病院の耐震化をどのように行うのかについて検討を行い、以下の点から、新築により病院の耐震化を図ることが適当であるとの結論に達しました。

## 1. 耐震改修工事中における利用者への影響

耐震改修工事の工期は、2 月にわたり断続的に行われる計画となっています。

病院という施設の性質上、施設を稼働しながらの施工となります。先行して耐震改修工事を行った病院の例をみると、入院患者さんに対しては、工事の振動・騒音は多大な負担となること、また、入院制限も行う必要があります。他に、検査室と CT 室に耐震壁の増設工事が予定されており、救急指定病院である両津病院の患者受入れに空白期間が生じることは、出来るだけ避ける必要があります。

## 2. 津波浸水被害に対する安全性の確保

新潟県が公表した「平成 25 年度版津波浸水想定図」によると、現在の病院立地地点は、最大で 1～2 メートルの浸水があると想定されています。

病院のエネルギー設備や中央監視設備は、地下に設置されていますので、数十センチの浸水があれば、空調・電源・給排水等のライフラインが機能しなくなり、病院としての機能も即時に失われることとなります。

災害時において避難困難な傷病者を抱える病院では、地震対策と同様に津波浸水対策を講じて、利用者の安全を確保する必要があります。現立地での耐震のみでは、不安を残したままとなります。

### 3. 病院老朽化と費用

昭和56年に建設された両津病院は、築33年を経過しています。地方公営企業法施行規則によると、病院用建物の耐用年数は39年とされており、残すところ6年となっています。同じく空調・電源・給排水等の付属設備は15年とされ、既に耐用年数を過ぎています。

対して、耐震改修工事と浸水被害対策工事を行う場合の費用はそれぞれ、1億2千万円と21億7千万円と見積もられています。

それだけの費用をかけて災害対策を施したとしても、数年から十数年後には、新築あるいは大規模改修を検討する必要があります。

両津病院の平成25年度延患者扱い数は、入院で24,737人、外来で63,677人となっています。入院の約7割、外来の約8割が旧両津市地区の市民であり、地域住民にとって重要な医療施設として機能しています。

災害時には、幹線道路の寸断による被災者の救急搬送体制の機能不全が容易に予想されます。広い面積を抱える佐渡市において、地域ごとに災害に強い医療機関を整備することが必要です。市民の安全・安心のため、新築による病院建設を望むものです。

### 付帯意見

現両津病院は、「特別養護老人ホーム歌代の里」と一体となった建物です。隣接する「介護老人保健施設すこやか両津」も含めた入所者にとって、緊急時のみならず、日常的な医療サポートは、両施設の入所者に安心を与えてきました。

病院が移転した場合にも、これら介護施設への医療サポートが今までどおり継続される体制を望むものです。